

18 水産振興課の事業概要

(事業名) 地域養殖業振興対策事業

(継続 実施期間：平成23年～25年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国 庫	一 般	そ の 他		
千円 5,549 (7,106)	千円	千円 5,549	千円	水産振興課 (振興班)	振興局 (農山漁村振興部) 農林水産研究 指導センター (水産研究部)

事業の趣旨

地域の適性に応じた養殖を振興するとともに、環境に優しい二枚貝養殖や海藻養殖を推進し、養殖業者の経営安定を図る。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
新たな養殖種（イワガキ）への支援	千円 1,292	県内民間業者に種苗生産技術の円滑な移転を図る。	県下全域
ヒラメ寄生虫対策	1,251	食中毒原因の疑いがあるヒラメ寄生虫の対策と現場指導を行う。	県下全域
ヒジキ養殖の推進	683	種苗採集地の共同管理の技術指導や地域毎の協業化を推進する。	県北部地域
イタボガキ養殖支援	1,380	県南民間業者への種苗生産技術の円滑な移転と高度化を図る。	豊後高田市
ドジョウ養殖支援	740	ドジョウ養殖の普及拡大を図るため、指導研修及び新規参入の促進を図る。	県下全域
推進費	203		

(事業名) 魚類養殖業経営改善推進事業

(新規 実施期間：平成25年～29年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国庫	一般	その他		
千円 26,851 (0)	千円	千円 26,851	千円	水産振興課 (振興班)	振興局 (農山漁村振興部) 農林水産研究 指導センター (水産研究部)

事業の趣旨

ブリ類養殖業者の経営安定に向け、資金対策を講じるとともに、協業化や複合養殖を推進して経営体質の改善を図る。併せて、養殖業経営体の構造改革を進める。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
漁業経営安定化資金	千円 9,823	漁業近代化資金(資金枠10億円)の利子補給への上乗せ(0.3%以内)ならびに保証実施の円滑化のための特別準備金への助成を行う。	県中・南部地域
養殖生産高度化事業	12,479	ブリ類養殖業者の経営改革を促進するため、協業化を推進する業者に対して複合養殖に必要な導入種苗経費等への補助を行う。 養殖業者の経営改善を促すために、中小企業診断士等を招聘し、研修会を開催する。	県中・南部地域
複合養殖の推進	4,350	農林水産研究指導センター水産研究部において、安価なヒラマサ人工種苗を供給するための種苗生産技術を開発する。	県中・南部地域
推進費	199		

補助等の条件

事業区分	事業主体	採択基準(又は条件)	補助率
養殖生産高度化事業	養殖業者	3戸以上の経営体により協業化に取り組むこと	県1/3以内

県の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
漁業経営安定化資金 養殖生産高度化事業	大分県漁業近代化資金におけるブリ等養殖業経営改善緊急対策資金実施要綱 大分県養殖生産高度化事業費補助金交付要綱

(事業名) 沿岸漁業振興特別対策事業

(継続 実施期間：昭和49年～)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国庫	一般	その他		
千円 15,726 (12,542)	千円	千円 15,726	千円	水産振興課 (振興班)	振興局 (農山漁村振興部)

事業の趣旨

漁場整備や省力化・効率的な漁業近代化施設、流通・加工施設等の整備等を本県独自に行うことにより、漁業者の様々なニーズに応え、漁協経営基盤の強化を図るとともに、漁業経営の安定と所得の向上を図る。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
①漁業収益力強化対策事業 ②漁業生産基盤整備事業 ③漁場造成・資源管理対策事業	千円 15,726	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業生産性向上対策事業 ・漁船漁業振興事業 ・労働環境改善対策事業 ・流通改善事業 ・漁場造成及び改良事業 	県下全域

補助等の条件

事業区分	事業主体	採択基準 (又は条件)	補助率
①漁業収益力強化対策事業 ②漁業生産基盤整備事業 ③漁場造成・資源管理対策事業	漁協 漁業生産組合等 市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として単年度で完了すること。 ・受益個数は、原則として5戸以上であること。 ・事業費が100万円以上であること。 ・原則として、国の補助事業及び交付金事業の対象とならないこと。 ・①についてはチャレンジ魚種等重要魚種に関わるもの。 ・②については中核的漁業者等が主に使用するもの。 ・③については漁場改善計画、公的規制又は資源管理計画に取り組むこと。 	県1/3以内

県の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
①漁業収益力強化対策事業 ②漁業生産基盤整備事業 ③漁場造成・資源管理対策事業	大分県沿岸漁業振興特別対策事業費補助金交付要綱

(事業名) 沿岸漁業漁村振興構造改善事業

(継続 実施期間：平成23年～28年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国庫	一般	その他		
千円 26,019 (84,272)	千円 17,665	千円 8,354	千円	水産振興課 (振興班)	振興局 (農山漁村振興部)

事業の趣旨

沿岸漁業の振興を図るため、沿岸漁業の生産基盤の整備や漁業近代化施設の整備を推進する。

事業の内容

事業区分	予算額 千円	事業の内容	予定地区等
水産物流機能の強化	10,319	水産鮮度保持施設	佐伯市(鶴見)
漁業生産性向上対策	15,700	養殖施設	佐伯市(名護屋)

補助等の条件

事業区分	事業主体	採択基準(又は条件)	補助率
水産物流機能の強化	市町村 県漁協 公社 生産組合 中小企業等 協同組合等	<ul style="list-style-type: none"> 国庫事業の採択要件を満たすこと 受益戸数 5戸以上 事業費 1000万円以上 	国1/3～5/10 県1.5/10
漁業生産性向上対策	市町村 県漁協 公社 生産組合等	<ul style="list-style-type: none"> 国庫事業の採択要件を満たすこと 受益戸数 5戸以上(条件不利地域は3戸以上) 事業費 500万円以上 	国5/10 県1.5/10

県の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
水産物流機能の強化 漁業生産性向上対策	大分県沿岸漁業経営構造改善事業費補助金交付要綱

国の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
水産物流機能の強化 漁業生産性向上対策	産地水産業強化支援事業実施要綱、実施要領、交付要綱 産地水産業強化支援事業のうち施設整備支援事業の運用について

(事業名) 安心・安全で環境に優しい養殖推進事業

(継続 実施期間：平成16年～)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国庫	一般	その他		
千円 2,087 (2,195)	千円	千円 2,087	千円	水産振興課 (振興班)	農林水産研究 指導センター (水産研究部)

事業の趣旨

安心・安全で環境に優しい養殖技術を用いて、養殖漁家の経営安定を図る。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
魚粉代替飼料（低魚粉）の 抗病性強化対策事業	千円 1,387	魚粉価格の高騰による養殖漁家の経営安定のために開発された低魚粉飼料の現場普及を促進するため、免疫賦活剤の添加による抗病性の向上を図る技術を開発する。	県中・南部地域
安心・安全な魚PR推進事業	700	養殖業者が行う漁場環境改善の取り組みを消費者に紹介することによって、県産養殖生産物に関する正確な知識の向上を図る。	県南部地域

補助等の条件

事業区分	事業主体	採択基準（又は条件）	補助率
安心・安全な魚のPR	大分県水産養殖協議会	養殖業者が構成する団体が、安心・安全な養殖漁場環境をPRすること	県1/2以内

県の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
安心・安全な魚のPR	安心・安全な魚PR推進事業費補助金交付要綱

(事業名) 緊急雇用内水面食害対策事業

(継続 実施期間：平成23年～25年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国庫	一般	その他		
千円 5,924 (5,924)	千円	千円	千円 5,924	水産振興課 (振興班)	振興局 (農山漁村振興部) 農林水産研究 指導センター (水産研究部)

事業の趣旨

河川漁協は淡水魚介類の種苗放流や産卵場造成による資源の増殖をはかっているが、放流魚等を食害するカワウや外来魚（ブラックバス、ブルーギル等）が増加し、増殖効果を減じる要因になっている。このため、カワウの個体数管理と外来魚の駆除を漁業者とともにを行い、増殖効果の増大及び健全な内水面生態系の保全を図る。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
緊急雇用内水面食害対策	千円 5,924	<ul style="list-style-type: none"> ・カワウ対策 漁業者とともにカワウのコロニーやねぐらの場所に応じた有効な対策を検討し、カワウの個体数管理に取り組む。 ・外来魚対策 漁業者とともに現場に応じた有効な対策を検討しながら、電気ショッカー船やはえ縄等による外来魚の駆除に取り組む。 	県下全域

(事業名) 内水面漁業振興事業

(継続 実施期間：昭和53年～)

本年度予算額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国 庫	一 般	その他		
千円 10,816 (10,816)	千円	千円 10,816	千円	水産振興課 (振興班)	振興局 (農山漁村振興部) 農林水産研究 指導センター (水産研究部)

事業の趣旨

県内の内水面資源の保護・増殖、施設整備に関する事業を実施することにより、内水面漁業・養殖業の振興、国民のレクリエーション需要への対応、自然環境の保全を通じ、内水面地域の活性化を図る。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
河川放流事業	千円 9,650	アユ、エノハ（アマゴ、ヤマメ）、ウナギの種苗放流事業に対する補助	県下全域
放流魚等食害防止対策事業	724	外来魚（ブラックバス、ブルーギル等）の駆除、処理、検討会及び効果的な駆除方法の開発、カワウ食害防除手法の調査、開発及び駆除	県下全域
内水面漁業振興フォーラム	442	水産資源や河川環境の重要性の啓発等を通して、内水面漁業の振興を図る大会の開催に対して支援する	由布市、大分市

補助等の条件

事業区分	事業主体	採 択 基 準 (又は条件)	補 助 率
河川放流事業	漁協	内水面漁業協同組合が義務放流（組合総経費の30%）を超える放流を行うこと	県1/3以内
放流魚等食害防止対策事業	内水面漁連	放流魚等がカワウ等から受ける食害を軽減するために被害防除を行うこと	県1/6以内

県の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金交付要綱、実施要綱・要領等
河川放流事業 放流魚等食害防止対策事業	内水面漁業振興事業費補助金交付要綱

(事業名) 資源管理強化拡大対策事業

(継続 実施期間：平成23年～25年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国庫	一般	その他		
千円 27,422 (26,926)	千円	千円 21,862	千円 5,560	水産振興課 (資源管理班)	振興局 (農山漁村振興部) 農林水産研究 指導センター (水産研究部)

事業の趣旨

漁獲量が減少傾向であることから、資源管理強化型漁業を推進し、資源の回復を図っているが、現行の取組は一部の海域に限られ、その効果も限定的となっている。そこで、一部の海域に限られている資源管理を他の海域へ拡大するとともに、資源調査や放流支援も併せて実施し、さらなる資源管理の強化を図る。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
資源管理強化の徹底	千円 312	漁業者との資源管理強化に関する検討を実施するとともに、規制の周知徹底を図る。	豊後高田市 ～ 佐伯市
資源管理に必要な情報の収集及び提供	5,560	資源量や産卵期など資源管理に必要な基礎的知見を収集し、漁業者に対し魚種ごとの資源管理の方向性を提示する。	水産研究部 伊予灘～豊後水道
種苗放流の実施	21,154	資源管理の強化に取り組む漁業者に対し、種苗放流の支援を行う。 対象魚種：アカウニ、アワビ、イサキ、クルマエビ	豊後高田市 ～ 佐伯市
推進費	396	アワビの感染症の検査を実施することで、蔓延防止を図る。	水産研究部

(事業名) 新資源管理体制整備事業

(継続 実施期間：平成23年～25年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国庫	一般	その他		
千円 10,960 (9,187)	千円	千円 10,310	千円 650	水産振興課 (資源管理班)	振興局 (農山漁村振興部) 農林水産研究 指導センター (水産研究部)

事業の趣旨

平成23年度から開始された資源管理・漁業所得補償制度に対応した資源管理体制を整備するとともに、漁業者の自主的な資源管理の拡大を図る。

また、「海洋生物資源の保存及び管理に関する法律」に基づき設定される漁獲可能量（TAC）及び漁獲努力可能量（TAE）に関する県管理量等を適切に管理し、漁業生産の安定化を図る。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
資源管理・漁業所得補償対策	千円 887	<ul style="list-style-type: none"> 資源管理指針の策定 資源管理計画の作成指導 	県下全域
漁業生産管理対策	10,073	<ul style="list-style-type: none"> 進行管理 <ul style="list-style-type: none"> 資源の保存・管理に関する県計画の策定及び資源動向調査等を実施 放流支援 <ul style="list-style-type: none"> 周防灘小型底びき網対象資源の放流支援を実施 	県下全域

(事業名) 漁業担い手確保育成活用事業

(継続 実施期間：平成16年～26年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国庫	一般	その他		
千円 2,970 (3,337)	千円	千円 2,970	千円	水産振興課 (資源管理班)	振興局 (農山漁村振興部)

事業の趣旨

漁業後継者の確保と若手漁業者の資質の向上、中核的漁業者の養成、漁村女性の活動支援等漁業の担い手の総合的な育成を図る。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
水産業への啓発促進	千円 341	1 小中学生体験漁業教室	国東市～津久見市
新規漁業者の就業促進	814	1 新規就業インターンシップ 2 漁業就業支援フェアへの参加	津久見高校・海洋科学学校 東京
中核的漁業者の活用促進	580	1 漁業士認定・漁業士活用促進 2 「豊の浜塾」卒塾生の活用促進	県下全域 県下全域
青年・女性漁業者活動促進研修	750	1 海区漁業青年協議会 2 漁村女性「浜の輪」研修 3 先進地漁村女性交流会 4 漁業青年リーダー研修 5 漁村女性リーダー研修 6 次代を担う水産リーダーネットワーク 7 青年・女性漁業者交流大会	県下全域 県下全域 県下全域 県下全域 県下全域 県下全域 県下全域
漁業技術定着・実証試験	485	1 技術改良適応化試験	中津市外2地区

補助等の条件

事業区分	事業主体	補助金交付要綱、実施要綱・要領等	補助率
青年・女性漁業者活動促進研修	県漁協	県漁協が実施する青年・女性漁業者を対象とした研修に対し補助する	県1/2以内

県の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
青年・女性漁業者活動促進研修	大分県青年・女性漁業者活動促進研修事業費補助金交付要綱

(事業名) アサリ増養殖推進事業

(継続 実施期間：平成24年～26年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国庫	一般	その他		
千円 12,723 (14,821)	千円	千円 11,723	千円 1,000	水産振興課 (資源管理班)	北部振興局 (農山漁村振興部) 農林水産研究 指導センター (水産研究部)

事業の趣旨

「豊前海アサリ資源回復計画」に基づき、種苗放流の技術開発に取り組み、23年度に技術を確立した。そこで、これまでに確立した技術を活用し、アサリの増産を目指す実践的な活動に対して支援を行う。

また、ウイルス性疾病の影響により生産が不安定なクルマエビ養殖業の経営改善を図るため、クルマエビ養殖施設を用いたアサリ養殖についても検討を行う。

事業の内容

事業区分	予算額 千円	事業の内容	予定地区等
アサリ漁獲量増大支援 アサリ育成漁場造成支援	4,150	大分県漁協中津支店が実施するアサリ育成漁場の造成に対して支援を行う。	中津市地先
実践活動支援	2,582	天然稚貝の保護、ナルトビエイ生態調査を実施し、アサリ増産に向けた活動を支援する。	中津市～豊後高田市地先
アサリ養殖生産技術の確立 養殖用アサリ種苗生産	2,465	確立した種苗生産技術を用い、養殖に用いる稚貝の大量生産に取り組む。	水産研究部 (浅海・内水面グループ)
アサリ養殖の実践	3,526	クルマエビ養殖場でアサリを養殖し、事業化に向けた課題の把握と対策について検討を行う。	豊後高田市、姫島村

補助等の条件

事業区分	事業主体	補助金交付要綱、実施要綱・要領等	補助率
種苗生産及び稚貝保護	県漁協中津支店	県漁協中津支店が実施する種苗生産及び稚貝保護の取組に対して補助する	県1/2

県の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
種苗生産及び稚貝保護	大分県資源管理型漁業推進総合対策事業費補助金交付要綱

(事業名) 地域水産資源維持支援事業

(継続 実施期間：平成9年～26年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国 庫	一 般	そ の 他		
千円 2,249 (2,249)	千円	千円 2,249	千円	水産振興課 (資源管理班)	—

事業の趣旨

大分県漁業協同組合が、沿岸水産資源の早急な回復を図るために実施する自主的な種苗放流に対して、現物支給による上乘支援を行う。

支援対象魚種は、第6次栽培漁業基本計画において事業実施期と分類され持続的に栽培漁業を成立させることができる魚種を対象とし、重要魚種の資源増大を促進するため、漁協が各海区毎に漁場環境等に最も適すると判断した魚種とする。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
生産委託	千円 2,249	大分県漁業公社に種苗生産委託 対象魚種：マダイ 上乘率： 1/2	佐伯市

(事業名) 磯根資源増殖推進事業

(継続 実施期間：平成17年～25年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国庫	一般	その他		
千円 12,434 (13,609)	千円	千円 12,434	千円	水産振興課 (資源管理班)	振興局 (農山漁村振興部)

事業の趣旨

水産基盤整備事業で整備した築いそ、地先型増殖場等の漁場の磯根資源を効率よく増やすため、資源管理を強化し、種苗放流を実施するとともに、放流技術の開発および資源管理の強化を図る。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
放流事業	千円 12,434	<ul style="list-style-type: none"> ・アワビ種苗119千個放流 ・アワビ種苗171千個放流 	大分市（佐賀関） ～津久見市 佐伯市

補助等の条件

事業区分	事業主体	採択基準（又は条件）	補助率
放流事業	市町村 漁協	アワビの購入・中間育成・放流 〃	県1/2 〃

県の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
放流事業	磯根資源増殖推進事業費補助金交付要綱

(事業名) 栽培対象魚種技術開発事業

(継続 実施期間：平成18年～25年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国庫	一般	その他		
千円 1,670 (1,177)	千円	千円 1,670	千円	水産振興課 (資源管理班)	農林水産研究 指導センター (水産研究部)

事業の趣旨

栽培対象魚種として有望な魚種について、栽培漁業を将来計画的に推進するために必要な種苗生産・育成技術、より効果的な放流手法に関する基礎的知見を収集する。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
広域資源増大技術開発	千円 1,670	キジハタ中間育成・種苗放流・放流効果調査 (独) 水産総合研究センターが生産した種苗を大分県漁業公社で中間育成した後、姫島地先の貝殻魚礁周辺域に全数標識放流し、漁獲状況をモニタリングすることで、放流効果を調査する。	姫島、国見

(事業名) マコガレイ資源増大支援事業

(継続 実施期間：平成20年～25年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国庫	一般	その他		
千円 11,483 (11,812)	千円	千円 11,483	千円	水産振興課 (資源管理班)	振興局 (農山漁村振興部) 農林水産研究 指導センター (水産研究部)

事業の趣旨

重要魚種であるマコガレイ資源を維持増大させるため、資源管理措置を講じながら実施される広域的な放流事業に対し支援を行う。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
マコガレイ放流支援	千円 9,643	・マコガレイ種苗の自主放流に対する上乗せ支援	国東市～津久見市
栽培漁業推進体制整備	1,840	・全国豊かな海づくり推進協会負担金	県下全域

(事業名) 緊急雇用水産種苗生産実証事業

(継続 実施期間：平成23年～25年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国庫	一般	その他		
千円 8,156 (8,156)	千円	千円	千円 8,156	水産振興課 (資源管理班)	—

事業の趣旨

水産振興のためには、放流用種苗の生産は不可欠であり、種苗の生産性の向上は重要な課題である。
このため、現在、県北地域でしか生産できていない魚種について、水温などの環境が大幅に異なる県南地域で生産実証試験等を行い、種苗生産のより一層の効率化が可能か検証する。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
緊急雇用水産種苗生産実証事業	千円 8,156	大分県漁業公社に委託し、上浦事業場でマコガレイ、ガザミ等の種苗生産実証試験等を行う。	佐伯市

(事業名) 緊急雇用漁業就業者育成確保事業

(継続 実施期間：平成23年～25年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国庫	一般	その他		
千円 8,097 (8,097)	千円	千円	千円 8,097	水産振興課 (資源管理班)	—

事業の趣旨

漁業就業希望者を対象に、現場での実践的な研修を実施することで漁業への着業を促し、将来の漁業の担い手となりうる人材を育成確保する。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
緊急雇用漁業就業者育成確保事業	千円 8,097	海面漁業における実践的な技術指導が可能な漁業会社等を公募により募集し、新規就業者に対する研修を委託する。	県下全域

(事業名) 沿岸漁場基盤整備事業

(継続 実施期間：昭和51年～)

本年度予算額 (前年度予算額)	左 の 財 源 内 訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国 庫	一 般	そ の 他		
千円 949,674 (1,359,987)	千円 448,265	千円 114,209	千円 387,200	水産振興課 (漁場整備班)	振興局 (農山漁村振興部)

事業の趣旨

本県沿岸水域の漁業生産力の維持・増大及び漁場環境の保全を図るため、魚礁、増殖場及び養殖場の調査・整備並びに漁場保全事業を実施する。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
水産基盤整備調査事業	千円 38,674	<ul style="list-style-type: none"> ・漁場整備効果調査 ・藻場・干潟造成調査 ・イセエビ増殖礁設置試験 ・入津湾浚渫等工法調査 	大分県沿岸 大分県沿岸 佐伯市蒲江沿岸 佐伯市入津湾
水産環境整備事業	863,100	<ul style="list-style-type: none"> ・水産生物の生活史に対応した良好な生息空間の創出を行う広域的な漁場整備 魚礁 2箇所、増殖場 4箇所 中層浮魚礁 1箇所 漁場保全(海底耕耘) 1箇所 	姫島・国見・国東、別府湾周辺部、別府湾亀川、別府湾神崎、豊後水道北部佐賀関沖、豊後水道北部大黒、豊後水道南部西野浦、保戸島
漁村再生事業	47,900	<ul style="list-style-type: none"> ・県及び市町村が漁村再生計画に基づき行う漁業生産基盤の整備事業。 魚礁 1箇所、増殖場 1箇所 	内深り、佐伯湾

補助等の条件

事業区分	事業主体	採択基準（又は条件）	補助率
水産基盤整備調査事業	県	・水産基盤整備を行うために必要な調査	国1/2、県1/2 国1/2、県1/4、市1/4
水産環境整備事業	県	・計画事業費が一事業につき3億円を超えるもの ・受益戸数が200戸以上であるもの	（魚礁） 国1/2、県1/2 （魚礁以外） 国1/2、県4/10、地元1/10
漁村再生事業	市町村 県	・漁村再生計画に基づくもの ・計画事業費は、市町村営が1億円以上で20億円以下のもの、県営が1億円以上で5億円未満のもの	－本土所管分－ （市町村：魚礁） 国1/2、県2/6、地元1/6 （市町村：増殖場、養殖場） 国1/2、県3/10、地元2/10 （市町村：漁場環境保全(1億円未満)） 国1/2、県2/10、地元3/10 （市町村：漁場環境保全(1億円以上)） 国1/2、県4/10、地元1/10（県：魚礁） 国1/2、県1/2（県：魚礁以外） 国1/2、県4/10、地元1/10 －離島所管分－ （市町村：魚礁） 国：県：地元＝60：27：13 （市町村：増殖場、養殖場） 国：県：地元＝60：24：16 （市町村：漁場環境保全(1億円未満)） 国：県：地元＝60：16：24 （市町村：漁場環境保全(1億円以上)） 国：県：地元＝60：30：10 （県：魚礁） 国6/10、県4/10 （県：魚礁以外） 国6/10、県3/10、地元1/10

県の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
沿岸漁場基盤整備事業	大分県沿岸漁場基盤整備事業費補助金交付要綱

国の補助金等交付要綱、実施要綱・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
沿岸漁場基盤整備事業	水産基盤整備事業補助金交付要綱 水産基盤整備調査事業補助金交付要綱 環境・生態系保全活動支援交付金交付要綱（仮称） 農山漁村地域整備交付金交付要綱